

第28回政府現地対策本部会議、第31回熊本県災害対策本部会議 議事録

日時 平成28年5月13日（金） 16:30～

場所 県庁新館8階 職員研修室

1 地震の状況

(別途気象台から報告)

2 被害の状況

人的被害について、死者、行方不明者とも前回会議から変更なし。重症者、軽傷者は分類未確定も含め1,652人。

住家被害の状況について、調査継続中であるが、全壊、半壊、一部破損合計で80,657棟。

避難の状況について、25市町村、244カ所の避難所において、10,477人の方が避難されている。

避難指示等の発令状況について、避難指示が3市町村、避難勧告が6市町村で継続中。

罹災証明書の交付状況について、受付件数が30の市町村で97,741件の受付をして、交付しているのが21市町村において28,266件となっている。

3 県等の対応状況

(総務部)

被災市町村等への人的支援状況については、資料のとおり。

普通交付税の繰上交付について、既に16市町村について4月22日に繰上交付頂いたが、追加で被災の6市町について6月分の普通交付税の繰上交付があると連絡をいただいている。5月16日に行われる。

私立学校の休校確認状況について、私立の中学校、高等学校については全て通常通りの開校状況になっている。

私立幼稚園休園状況一覧について、いずれの幼稚園においても、通常通り開校、あるいは自主登校という形で休園している幼稚園はない。

(健康福祉部)

9番、在宅の高齢者の状況把握と支援について、4月23日から5月10日までの状況であるが、現在調査実施件数が2,364件で継続して実施中。

10番、認知症対策の状況について、現在、「認知症ほっとコール」を開設しているが、相談件数等は記載のとおり。

12番、仮設住宅への対応について、二つ目の○、このうち、12市町村で1,096戸について現在工事着手ということで、5ページの後ろの資料にその内訳を記載している。

21番、義援金の状況について、現在85億8千万円余となっている。

(環境生活部)

水道施設の被害状況について、下線の部分が変わっているところ。

他自治体の協力を得て進めている。

廃棄物の処理状況について、2ページの2(1)②の下線を引いてところであるが、来週水曜日の午後に、環境省、知事、関係市町村長、関係団体による災害廃棄物の処理対策会議を開催予定。処理基本方針や国庫補助制度等について、説明、意見交換を行う予定。その他、下線の所が変わっている所。

(商工観光労働部)

(4)のところで、観光関係のキャンセルの状況が新しく来たので、説明したい。県内の495施設のうちの359施設から回答があった。4月15日以降、約33万人のキャンセルが発生している状況。

本日、県議会があつて、5月補正で新たな支援策として認めていただいた。「商店街機能回復緊急支援事業」、「熊本地震雇用維持支援事業」を認めていただいた。

その他、熊本から企業が出ていくのを心配しているが、逆に本社機能を熊本に移転していただく企業が出てきたので、参考までにつけている。

(農林水産部)

新しい被害の数値が出たので報告したい。

市町村の調査が滞っているところがあるので、県が推計を加味していることをご了承願いたい。

現時点の被害額、約1,345億円。

5月1日の第2報では、1,022億円だったので300億円ちょっと増えている。繰り返しになるが、熊本県としては過去最大であることはもちろんのこと、平成7年の阪神・淡路大震災1,181億円、平成16年の新潟県中越地震1,305億円を凌ぐ被害となった。

主な変更点として、農業用施設で共同利用施設等の数字が上がってきた。農地等の中では、田と畑、いわゆる農地の被害が増えてきた。また、農業用施設、ため池、用排水施設の調査で数字が増えている。

林務関係では、山地崩壊、林地荒廃防止施設の破損の実態が明らかになるにつれて数値が加わってきた状況。

合計1,345億円という数字になっている。

(土木部)

下線部分に変更。

(県警本部)

これまで通り、避難所での防犯指導、被災地及び周辺でのパトロール、犯罪検挙、交通整理活動を行っている。

#### 4 国等の対応状況

(農林水産省)

先ほどの報告で被害額が 1,300 億円を超える状態である。農林水産省としては、補正予算等を活用しながら、県の皆様と一体となって復旧・復興の加速化を進めて参りたい。

(国土交通省)

本日、県知事から俵山トンネルを含む県道熊本高森線、南阿蘇村長より、阿蘇長陽大橋を含む村道栃木立野線について、大規模災害復興法に基づく国の直轄代行の要請があった。これを受け、国土交通省としては、熊本県、南阿蘇村の実情を勘案し、国が災害復旧事業を施行する旨を熊本県知事と南阿蘇村長に回答し、本日記者発表した。

(国土交通省九州運輸局)

震災に伴い、自動車検査を受けることが困難な地域において、これまで2ヶ月間の車検の延長を行っていたが、未だ、車検を受けることが厳しい地域については、これをさらに1ヶ月延長し、6月まで延長することを決めている。本日、プレス発表している。

(海上保安庁)

熊本港における巡視船による給水、入浴等の支援活動ついて、ライフラインの復旧、利用者の動向を踏まえ、本日の夕刻20時をもって終了することとなった。支援活動にあたっては、巡視船への岸壁の供与、支援活動において、県庁、熊本市にご協力をいただきありがとうございました。

(気象庁)

本日の震度1以上の回数は、13時までには8回。引き続き余震活動が活発な状況が続いているので、今後も最大震度6弱程度の揺れに注意が必要。

天気は、明日は概ね晴れ。次の天気の崩れは16日月曜日の予想。

明日も最高気温が25度以上の夏日になるところがあるので、熱中症等の対策が必要。

#### 5 政府現地対策本部長の発言

(松本副大臣)

今日も避難所、あるいは、市長さん等々とお会いをしてきた。

街を走りながら思うことは、困難な中で皆さんよく耐えて頑張っていたにいたっている。そして、雄々しく力強く復興に向かっていただいているということ強く感じた。チームくまもと、皆さんのご尽力の賜物であり、厚く御礼申し上げる。

今日飛び込んできたニュースの中で、うれしかったことは、市民病院が新しく復活をされることが発表されたこと。あの被災直後の市民病院を訪ね、そして、あの時の困難な状況を見せて頂いた私としては、大変うれしいニュース。

こうした一つずつの復興の歩みが確実にスピードアップしながら進んでいると思っている。今後ともご尽力をお願いしたい。

## 6 県災害対策本部長の発言

(蒲島知事)

4月14日以降の未曾有の大地震から、明日で1カ月を迎えます。災害関連死19名を含む、68名の方々の尊い命が失われた。改めてご冥福をお祈りする。

また、依然として所在の明らかでない方が1名おられる他、1万人近い方が避難所で生活されている。一日も早く、皆さんに安心と笑顔をお届けできるよう、引き続き住まい確保対策などに取り組んで参りたい。

本日、私から全職員に向けたメッセージを出した。その中で、2つの事をお願いをした。改めて、ここで発表したい。

1点目は健康管理。一日も早い復旧・復興を実現するためには、何よりもまず、災害対応の前線に立つ皆さんが、心身ともに健康な状態である必要がある。お忙しい中とは思いますが、自らの健康管理をしっかりと行っていただくようお願いしたい。

2点目は、今回の地震への対応を記録に残すこと。今回の地震を教訓として、本県のみならず、今後日本各地で起こりうる可能性のある、次の大地震への備えを強化するためにも、今回の対応をしっかりと記録したうえで、分析や検証を行う必要がある。

そのためにも、最初の地震から1カ月経った今、後々の分析・検証のため、これまでを振り返り、記録に残していただきたいと思う。

政府には、本日、熊本地震の復旧に向けた総額7,780億円の補正予算を閣議決定していただいた。改めて感謝申し上げます。

この補正予算によるご支援などもいただきながら、「チームくまもと」として、創造的な復興を着実に進めて参りたい。皆様方のご協力をよろしくお願いしたい。

(以 上)